



NANMEI KENBUNROKU

南溟見聞録

Vol.

001

創刊

日本とインドネシアを、資源・物流・建設でつなぐ。

月 1 回程度配信 / PDF 版

Greetings

皆様へ

こんにちは。PT. Japan Bridge Asia 代表の播磨谷洋一です。
本 PDF ファイルは、これまでに名刺を交換させていただいた方、また業務でご縁のあった皆さまへ、私の判断でお送りしております。

日本とインドネシアの間で、資源・物流・建設を軸に事業の橋渡しをしております。「南溟」とは、荘子が描いた大鵬が目指す南の大海のこと。日本から南洋の島々を望み、現地の生きた情報と、その奥にある大きな流れをお届けできればと、この見聞録を始めました。

記念すべき第一号は、いま私が最も面白いと感じているテーマ——「AI・エネルギー・資源」を軸にした、インドネシアの底力についてです。

播磨谷 洋一

YOICHI HARIMAYA

CONTENTS

目次

01 AI時代を生き残るインドネシア

02 自国でのエネルギー政策

03 自国にエネルギー資源がある強み

04 今後のインドネシア共和国の発展要素

本号のテーマ

AI・エネルギー・資源で読み解く、インドネシアの底力。

其
の
一

CHAPTER 01

AI時代を生き残る
インドネシア

AIの勝敗を分けるのは、技術そのものより「土台を自国に持てるか」です。

いま世界の潮流は「主権AI（Sovereign AI）」——自国の言語・データ・計算基盤を、他国に握られずに持つこと——に向かっています。インドネシアはこの流れの先頭集団にいます。2025年には NVIDIA・Cisco・Indosat と共に AI Center of Excellence を立ち上げ、インドネシア語の大規模言語モデル「Sahabat-AI」を育て始めました。

その背景にあるのが、独立 100 周年にあたる 2045 年を見据えた国家構想「黄金のインドネシア（Indonesia Emas 2045）」です。この圧倒的な若さ＝デジタルネイティブの人口ボーナスが、AI 普及の巨大な追い風になります。民間予測では、AI が 2030 年までにインドネシア経済へ数千億ドル規模の価値をもたらすとされます。

2.8 億人 総人口	1.8 億人 40 歳未満の人口	2045 独立 100 周年・国家構想
---------------	---------------------	------------------------

ただし、忘れてはならない一点があります。AI を動かすデータセンターは、大量の電力を食うということです。結局のところ、AI の覇権は「エネルギーの覇権」に行き着く。だからこそ、次の話が重要になります。

AI の覇権は、
結局のところ「エネルギーの覇権」に行き着く。

其
の
二

CHAPTER 02

自国でのエネルギー政策

プラボウォ大統領は、「エネルギー自給」を国家の主権そのものと位置づけ、数年内の達成を掲げています（国家目標「アスタ・チタ」）。現実には、いまでも電力の約 68% を石炭が支える石炭大国であり、インドネシアは世界最大級の石炭輸出国でもあります。

一方で、切り札となる国産エネルギーも豊富です。

地 熱	火山列島ゆえの世界有数の埋蔵量。2026 年 6 月には中部ジャワでディエン地熱発電所 2 号機（55MW）が着工しました。
-----	--

ニ ッ ケ ル	EV 電池の心臓部。未加工での輸出を禁じ、国内加工（下流化）へと舵を切っています。
---------	---

バ イ オ 燃 料	世界最大のパーム油生産を活かし、軽油への混合率を B40 から B50 へ引き上げています。
-----------	--

再エネ比率 23% の目標は 2025 年から 2030 年へ後ろ倒しされ、脱炭素と石炭依存の間で揺れています。それでも方向性は明確、「輸入に頼らない」ということです。2026 年前半のホルムズ海峡の緊張を機に、大統領は日本・韓国・ロシアを相次いで歴訪。日本とは地熱・重要鉱物・LNG・民生用原子力での協力を確認しました。

それでも方向性は明確。
「輸入に頼らない」ということ。

其
の
三

CHAPTER 03

どこまで行っても自国に
エネルギー資源がある強み

多くのAI大国・製造大国が抱える弱点は、「エネルギーを輸入に頼る」ことです。

インドネシアは、ここが決定的に違います。足元に石炭があり、火山列島ゆえの地熱があり、水力があり、EVと電池の要であるニッケルは世界埋蔵量の40%超を占め、さらにパーム油というバイオ燃料まで持っています。つまり、AIのデータセンターを回す電力も、EV・電池をつくる材料も、自前で賄えるという、世界でも稀有な国なのです。

資源を「掘って売る」段階から、「国内で加工し、付加価値を付けて売る」段階へ。これが下流化（ダウンストリーム）政策の本質です。エネルギーと資源の自給は、地政学リスクに対する最強の緩衝材になります。海峡が封鎖されても、他国が資源を絞っても、自国に源泉がある国は倒れにくい。

其
の
四

CHAPTER 04

今後のインドネシア共和国の
発展要素

では、この地力を本物の発展につなげる鍵はどこにあるのか。私は五つだと見ています。

- ① 下流化＝付加価値の内製化。ニッケル→電池→EVのように、原料輸出国から製造立国へ。
- ② 人材とR&D。研究開発投資はGDP比0.28%、5G普及率も約2.5%。教育と技術者育成が最大の宿題。
- ③ 現実的なエネルギー移行。石炭依存と脱炭素目標の両立。地熱・太陽光を「掛け声」から「実装」へ。
- ④ ガバナンスとインフラ。省庁の縦割りと許認可の簡素化、そして新首都ヌサンタラの行方。
- ⑤ そして、日本との協業。資源・物流・建設という「土台づくり」の領域で、日本の技術と資本、インドネシアの資源と若さは、驚くほど噛み合います。

AI の未来を語るとき、最後にものを言うのは、半導体でも資本でもありません。「エネルギー」と「資源」、そして「人」を自国に持つ国の底力です。

インドネシアは、その条件を静かに、しかし確実に備えつつあります。弊社 Japan Bridge Asia は、まさにこの日本とインドネシアの結節点に立ち、次の大きな流れに橋を架けてまいります。

次号もどうぞご期待ください。南溟の風を、また皆さまへ。



播磨谷 洋一 YOICHI HARIMAYA

PT. JAPAN BRIDGE ASIA 代表

インドネシアに拠点を置き、現地に腰を据えて資源・物流・建設を軸とした事業を手がける。M&A アドバイザリー、日本企業の市場参入支援も。現地の生きた人脈と現場感覚をもって、日本とインドネシアを確かにつなぐ。

PT. JAPAN BRIDGE ASIA

日本とインドネシアを、資源・物流・建設でつなぐ。



WEB japanbridge.asia

MAIL info@japanbridge.asia

HEAD Wisma Keiai Lt.2, Jl. Jend. Sudirman No.Kav. 3,
Jakarta Pusat, DKI Jakarta 10250, Indonesia